

---

# 金沢市人口ビジョンの検証

## (参考資料)

---

令和元年 10月  
金 沢 市

## < 目次 >

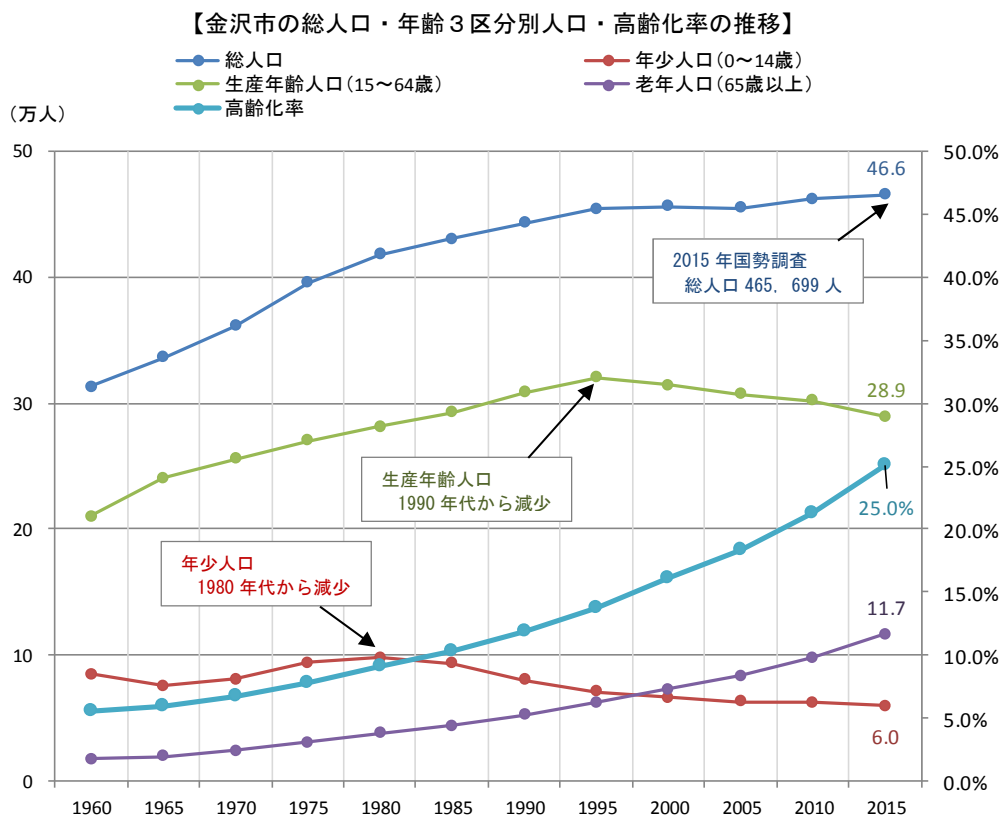
---

(1)	人口の推移と将来の見通し	1
(2)	人口構造	1
(3)	自然動態の推移	2
①	出生数、死亡数、合計特殊出生率の推移	2
②	未婚率の推移	2
③	女性の平均初婚年齢と第1子出産年齢の推移	3
(4)	社会動態の推移	3
①	転入・転出者数の推移	3
②	転出入先別超過数の状況	4
③	男女別・年齢階級別社会動態（純移動数）	6
参考)	石川県内の学生と石川県出身の県外大学生の就職先	7
④	就業者数及び産業構造	8

## （１）人口の推移

本市の人口は2015年まで増加を続けており、2015年国勢調査で約46万6千人となっている。

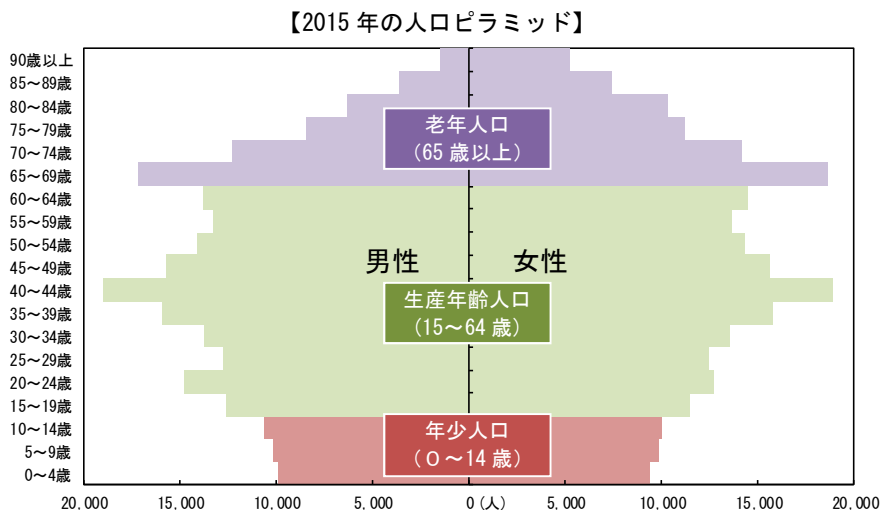
一方、年齢構成別に推移みると、年少人口は1980年代から、生産年齢人口は1980年代からすでに減少が始まっている。



出典：国勢調査

## （２）人口構造

本市の2015年国勢調査の人口構造は、少子化の影響により、老年人口（65歳以上）や生産年齢人口（15～64歳）に比べ、年少人口（0～14歳）が少ない人口ピラミッドとなっている。



出典：国勢調査

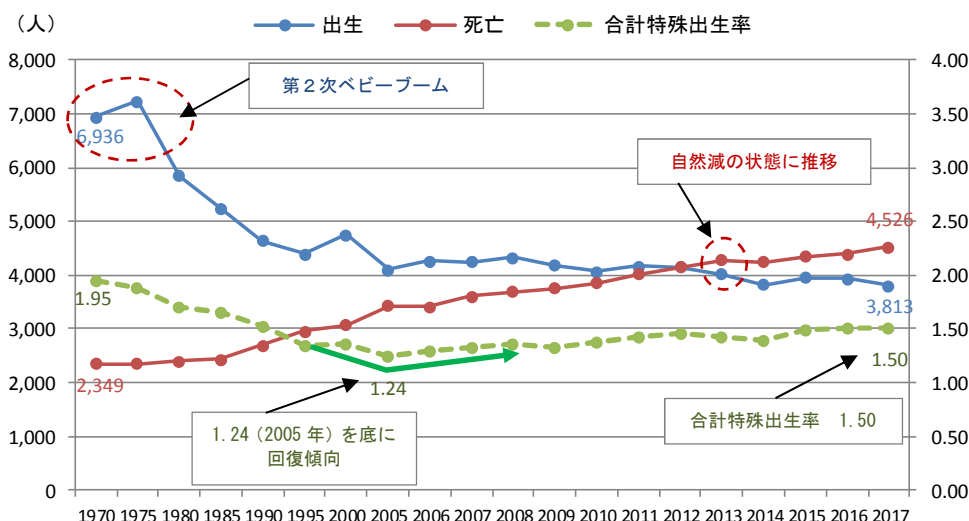
### (3) 自然動態の推移

#### ① 出生数、死亡数、合計特殊出生率の推移

出生数は、1970年代前半の第2次ベビーブーム以降、急速に減少する一方、死亡数は1980年代半ばから増加し、2012年には、死亡数が出生数を上回り自然減に転じている。

合計特殊出生率※は、1970年には1.95であったが、2005年に1.24まで大きく減少した。その後、回復傾向が続いており、2015年では1.50となっている。

【出生数、死亡数、合計特殊出生率の推移】



出典：金沢市衛生年報

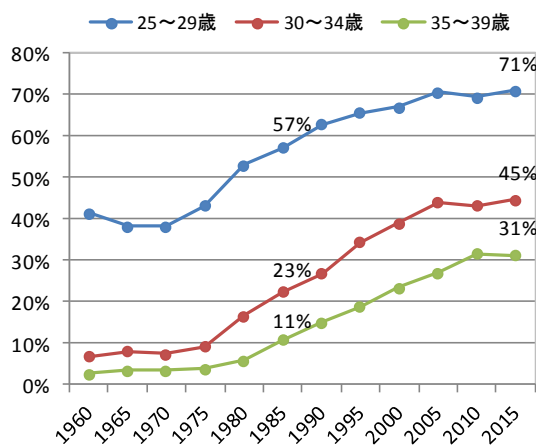
※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

(厚生労働省ホームページより)

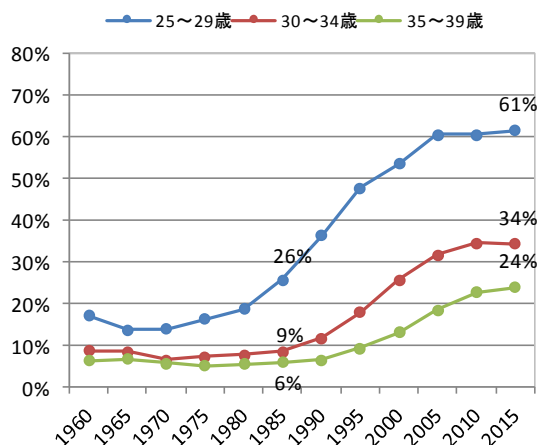
#### ② 未婚率の推移

未婚率は、1980年代から男女ともにすべての年齢区分で上昇し、30代後半の未婚率を1985年と2015年で比較すると、男性で約3倍、女性で約4倍に増加している。

【男性の未婚率の推移】



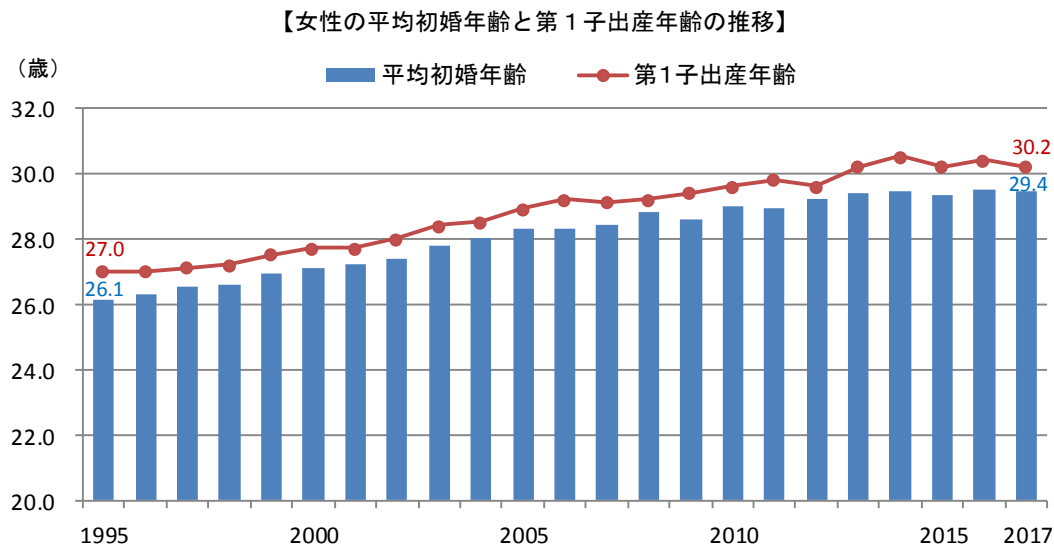
【女性の未婚率の推移】



出典：金沢市衛生年報

③ 女性の平均初婚年齢と第1子出産年齢の推移

女性の平均初婚年齢は、およそ20年間で3歳以上伸びており、平均初婚年齢の上昇に伴い、第1子出産年齢も上昇し、2017年には、30.2歳と晩産化が続いている。

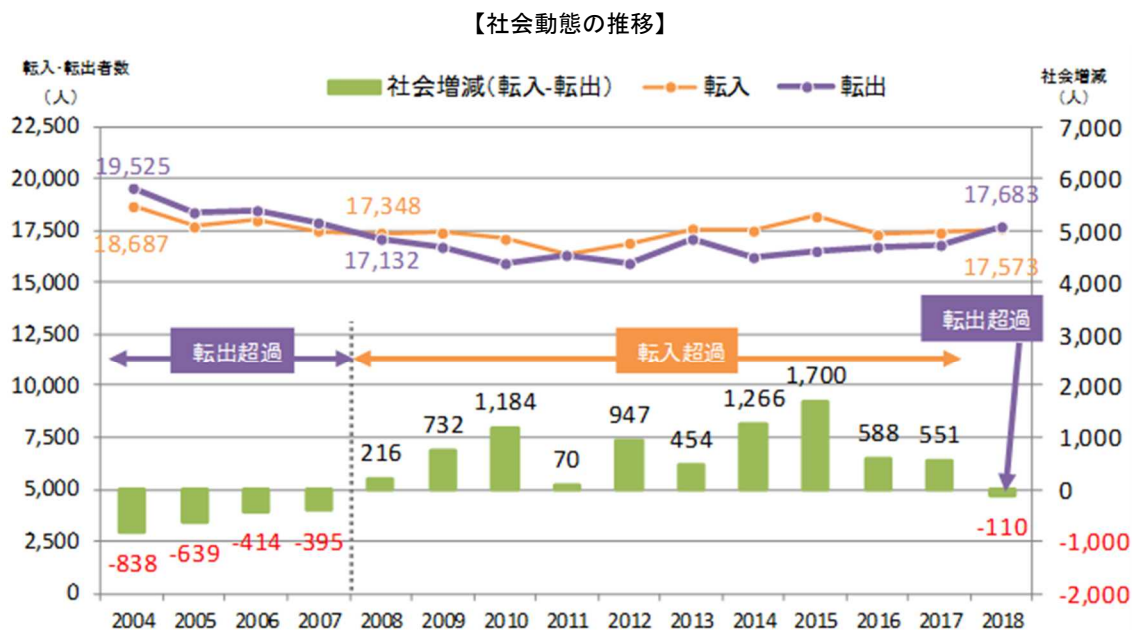


出典：金沢市衛生年報

(4) 社会動態の推移

① 転入・転出者数の推移

転入、転出者数は、2007年まで転出者数が転入者数を上回っていたが、2008年以降は、転入者数が転出者数を上回っており、社会増の状態推移している。



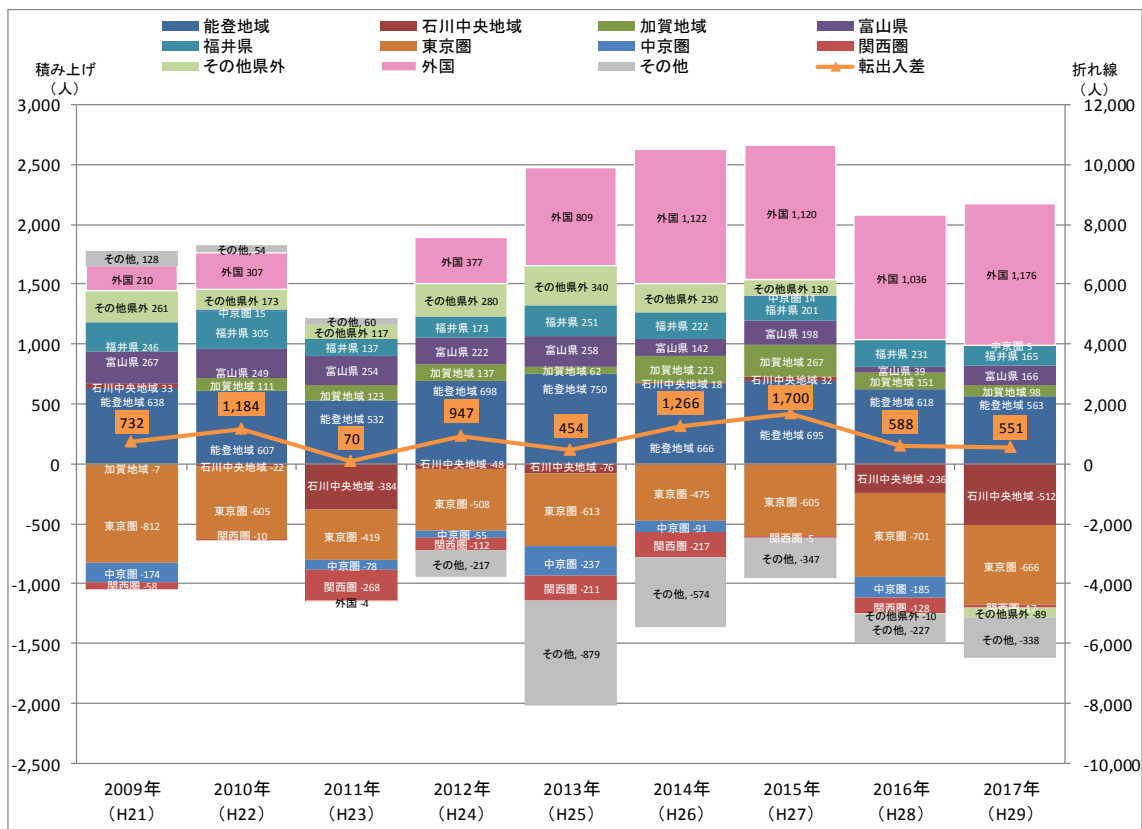
出典：金沢市統計書（2018年は金沢市人口推計）

② 転出入先別超過数の状況

転入は、2014年以降は外国からの転入が多く、毎年1000名以上の転入超過となっている。そのほか、能登地域からの転入が多く、毎年500名以上の転入超過となっており、県外では、富山県・福井県からの転入が多い。

転出は、東京圏、中京圏、関西圏への転出が多く、特に東京圏へは毎年400名以上が転出している。

【転出入先別超過数の状況】



出典：金沢市統計書

※能登地域：七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町の計  
 石川中央地域：かほく市、津幡町、内灘町、野々市市、白山市  
 加賀地域：小松市、加賀市、能美市、川北町の計  
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 中京圏：岐阜県、愛知県、三重県の計  
 関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の計  
 その他県外：富山県、福井県、東京圏、中京圏、関西圏以外の道県の計  
 外国：外国からの入出国  
 その他：登録事由その他、社会矯正施設の計

転出入先をさらに詳しくみると、2017年現在最も転出超過が大きい東京圏への転出超過に関しては、第1次計画時（2013年の値）とほぼ同様となっている。

次いで2017年現在、転出超過の大きい石川中央地域への転出超過に関しては、第1次計画時（2013年の値）から大幅に増加している。

一方、第1次計画時（2013年の値）に転出超過が東京圏に次いで大きかった中京圏、関西圏に関しては、2017年現在ではほぼ転出と転入が拮抗する状況に改善している。

【転出入先別移動者数】

転出入先	転入 (A)	転出 (B)	移動総数 (A+B)	転出超過 (A-B)		
	2017年	2017年	2017年	2017年	(2013年)	
県内	能登地域	1,284	721	2,005	563	750
	石川中央地域	2,624	3,136	5,760	▲512	▲76
	加賀地域	889	791	1,680	98	62
県外	北海道	241	271	512	▲30	12
	東北	397	344	741	53	9
	北関東	256	272	528	▲16	▲19
	東京圏	2,477	3,143	5,620	▲666	▲613
	新潟県	396	377	773	19	178
	富山県	1,338	1,172	2,510	166	258
	福井県	694	529	1,223	165	251
	長野県	232	204	436	28	49
	山梨・静岡県	329	283	612	46	64
	中京圏	1,454	1,449	2,903	5	▲237
	関西圏	1,774	1,791	3,565	▲17	▲211
	中国	236	287	523	▲51	▲42
	四国	147	224	371	▲77	▲3
	九州・沖縄	379	440	819	▲61	92
外国	2,015	839	2,854	1,176	809	

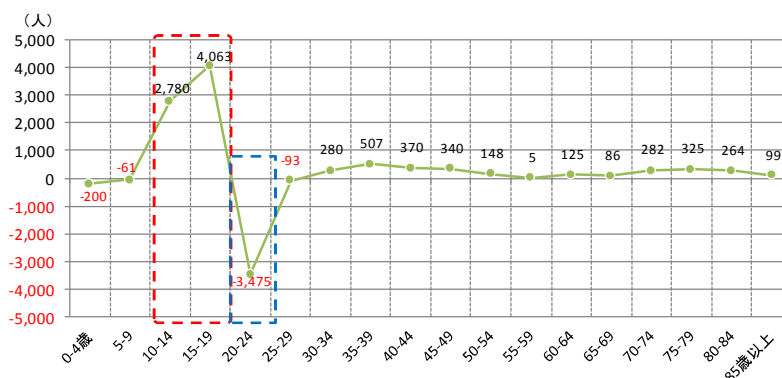
出典：金沢市統計書

※能登地域：七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町の計  
 石川中央地域：かほく市、津幡町、内灘町、野々市市、白山市  
 加賀地域：小松市、加賀市、能美市、川北町の計  
 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の計  
 北関東：茨城県、群馬県、栃木県の計  
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 中京圏：岐阜県、愛知県、三重県の計  
 関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の計  
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の計  
 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県の計  
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の計

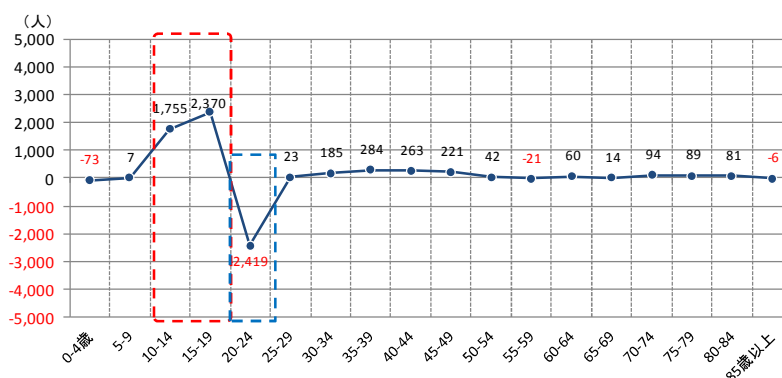
③ 男女別・年齢階級別社会動態（純移動数）

5歳ごとの年齢階級別の社会動態では「10-14歳」「15-19歳」が転入超過であり、市内に集積する高等教育機関への進学の影響が想定される。また、「20-24歳」の転出超過の傾向が顕著であり、東京圏等への就職の影響が大きいと想定される。男女別では男性の方が女性に比べ、この傾向が顕著に見られる。

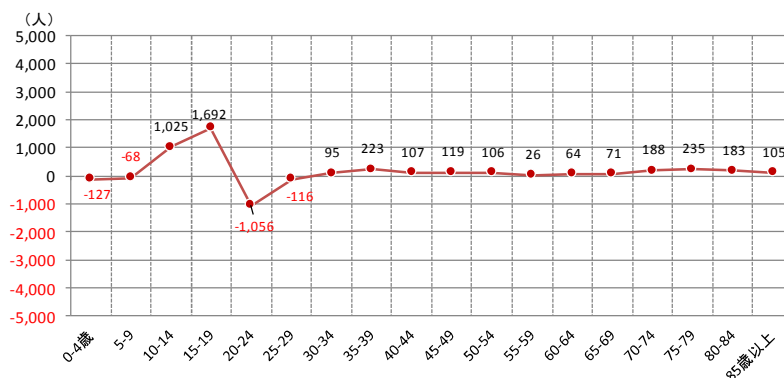
【金沢市全体の年齢階級別社会動態（2010年→2015年）】



【男性の年齢階級別社会動態（2010年→2015年）】



【女性の年齢階級別社会動態（2010年→2015年）】



出典：まち・ひと・しごと創生本部提供資料

※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定される。

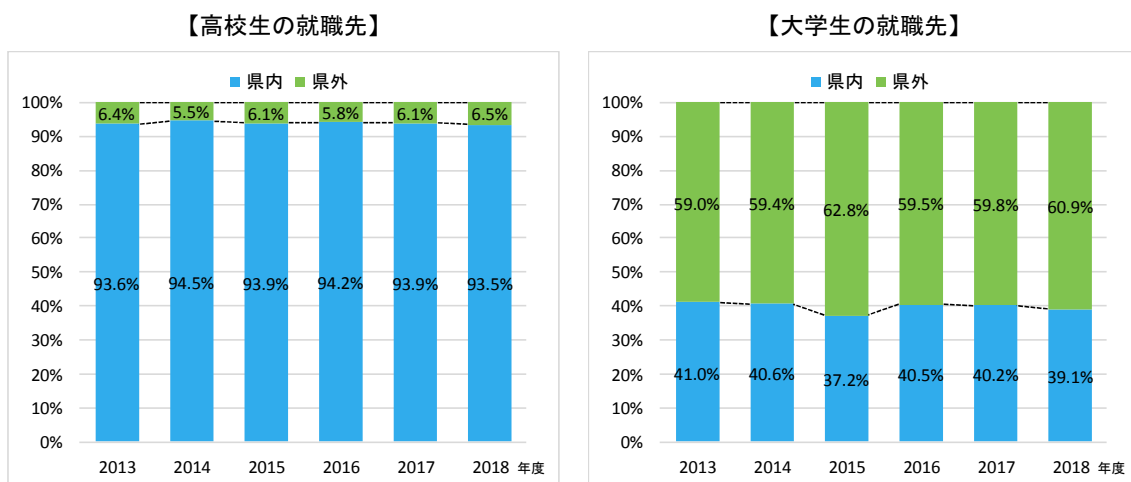
$$2005 \rightarrow 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の純移動数} = 2010 \text{ 年の } 5 \sim 9 \text{ 歳人口} - 2005 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳人口} \times 2005 \rightarrow 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の生残率}$$

生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。



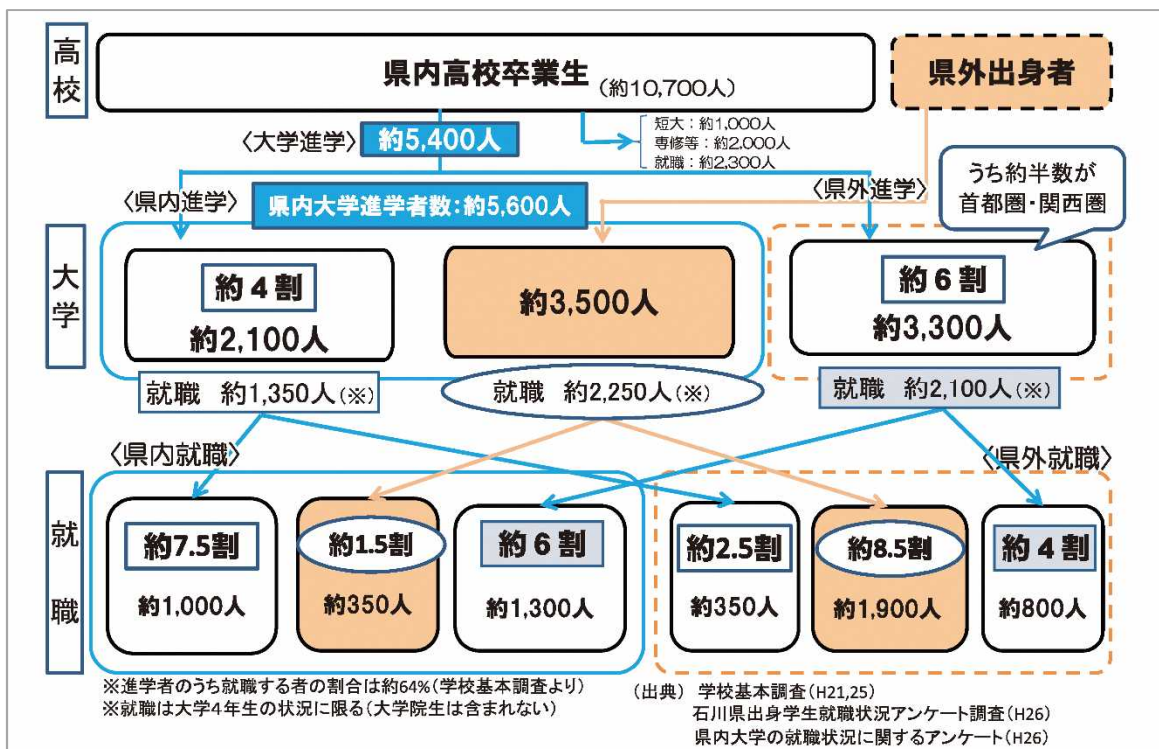
参考）石川県内の学生と石川県出身の県外大学生の就職先

県内の高校及び大学の卒業生の卒業後の就職先をみると、高校生は9割以上が県内に就職しているのに対し、大学生の県内就職率は4割程度となっている。また、大学生の県内就職率は微減傾向となっている。



出典：石川労働局 新規学校卒業予定者の就職内定状況等（各年3月卒業）

平成27年10月時点では、県内大学生及び県内出身の県外大学生の県内就職状況については、県内出身の県内大学生は約7.5割、県外出身の県内大学生は約1.5割、県内出身の県外大学生は約6割となっている。



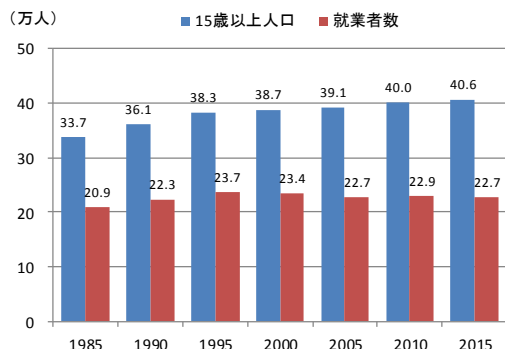
出典：いしかわ創生人口ビジョン（平成27年10月）

④ 就業者数及び産業構造

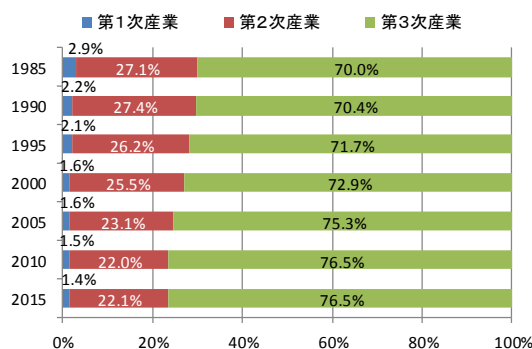
就業者数は、2000年に減少に転じ、2015年には約22万7千人となっている。

また、産業3区分別の就業者の構成は、第3次産業が約7割以上を占め、最も高くなっており、第1次産業、第2次産業は減少傾向にある。

【15歳以上の人口と就業者数の推移】



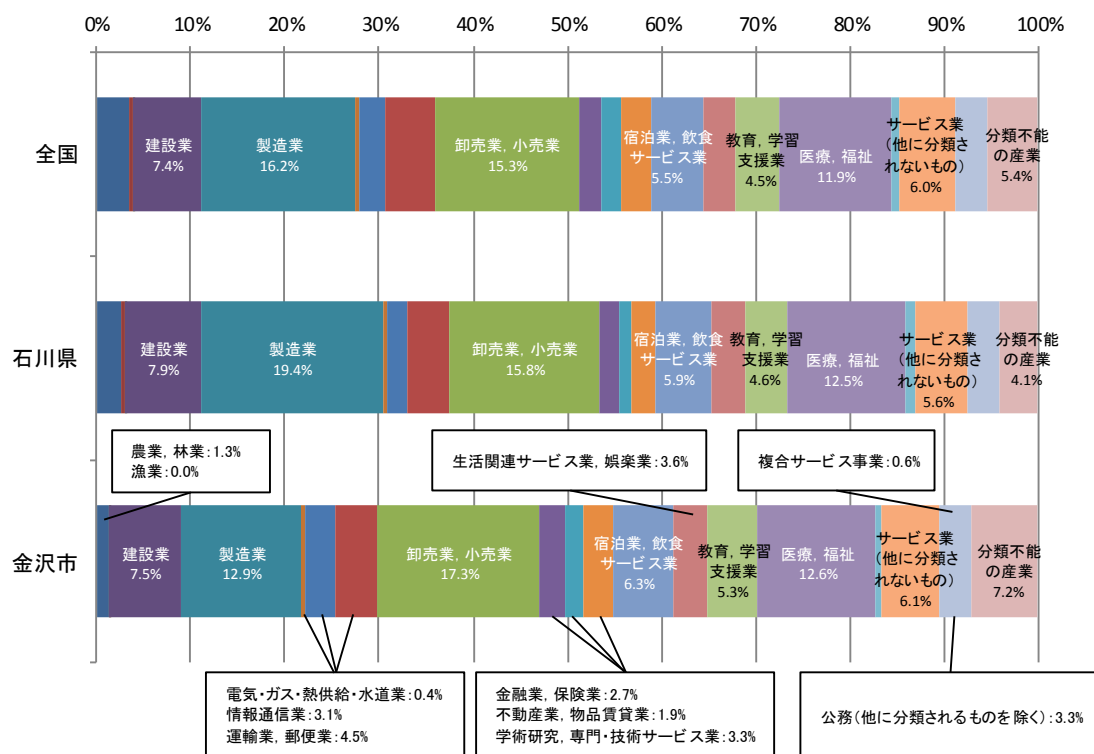
【産業3区分別就業者の構成】



出典：国勢調査

産業分類別就業者割合は、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」において全国や石川県よりも高くなっている。

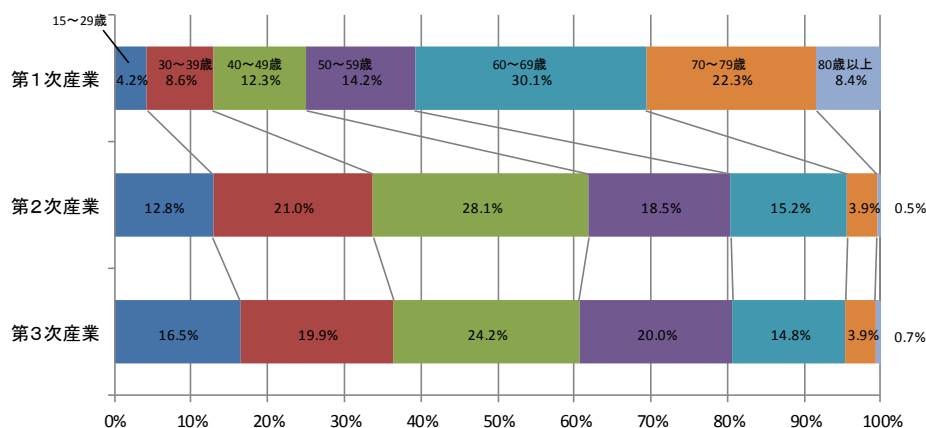
【産業分類別就業者割合の比較（2015年）】



出典：国勢調査

産業3区分別年齢構成において、第1次産業では、60歳以上が全体の約6割を占めており、就業者の高齢化が進んでいる。また、第2次産業と第3次産業では、10代から40代の就業者がそれぞれ6割以上を占め、就業者の中心となっている。

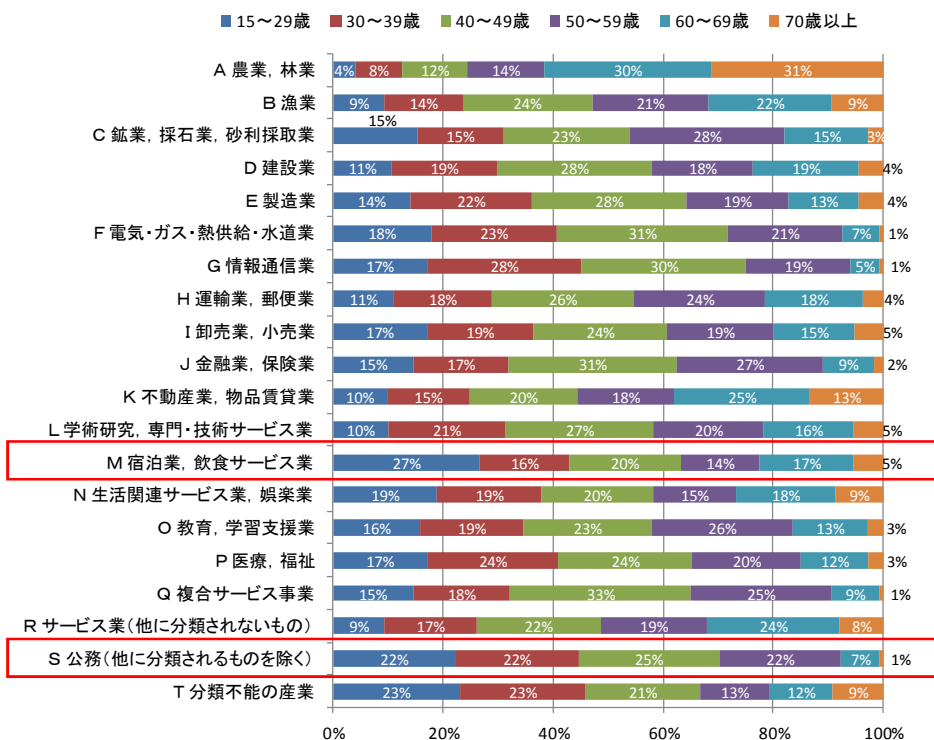
【産業3区分別年齢構成の比較（2015年）】



出典：国勢調査

産業大分類別年齢構成において、30歳未満の従業者が多い産業は「宿泊業、飲食サービス業」「公務（ほかに分類されるものを除く）」等となっている。

【産業大分類別年齢構成（2015年）】



出典：国勢調査